

消費税の歴史を知り 廃止できないかを考える

消費税廃止を実現できないか少し考えてみました。

[@watabin](#) ← YouTubeチャンネル登録をお願いします。

この30年間続けられた増税、増税、増税

消費税は目標25%！で進行中

社会保険料と名を変えて絞り取られるこれも税金！

年金保険料も20%へアップ！

医療費は三割負担へ、

そして、サラリーマンの負担は62%に…

でも国民は怒らないし声も上げない。

(本当は怒ってるけどね)

消費税廃止を提案したい

回復しない景気、苦しい国民生活…

そこで、即効性の高い対策に**消費税廃止！**でを押ししたい

- **国民の**直接使える**お金が増える**
- 給付金と違い**消費者の手続きは無く**、業者が**中抜き出来ない**
- 可決からの**実施が早い**（海外では数ヶ月で実施）

税は景気の安全弁

景気が加熱し上がり過ぎれば税は上げ、

景気が悪ければ税は下げるモノ。

今は税金を下げる時！なので**消費税廃止を！！**

日本での消費税の歴史

消費税、目標25%への道のり(まだ10%で道半ば)

1. 1989年（平成元年） 消費税導入

- 税率：3%
- 中曽根康弘元首相の政策を引き継ぎ、竹下登内閣で導入。
- 導入当初は反対も多く、社会的な議論が活発でした。

2. 1997年（平成9年） 税率引き上げ

- 税率：3% → 5%
- 橋本龍太郎内閣の下で実施。
- 経済への影響もあり、「橋本不況」と呼ばれる景気後退の一因とも。

3. 2012年（平成24年） 消費税を段階的に10%へ引き上げる法案を成立(「社会保障と税の一体改革」として)

- 野田政権の下で決定。

4. 2014年（平成26年） 税率引き上げ

- 税率：5% → 8%
- 安倍晋三内閣で実施。
- 社会保障費の財源確保を目的とした大幅な増税。

5. 2019年（令和元年） 税率引き上げ

- 税率：8% → 10%
- 軽減税率制度の導入（飲食料品など一部は8%に据え置き）。

【0】 導入前夜：消費税誕生の背景

1970～80年代、日本は高齢化と財政赤字に直面。当初の「売上税」（中曽根内閣）は国民の強い反発で頓挫。税制の安定化が求められ、「広く薄く負担する」消費税の導入が検討される。

◆ 2015年10月 → 10%に引き上げ延期！

• 安倍首相：「デフレ脱却の途上で、増税は時期尚早」と。

◆ 2017年4月 → 10%に引き上げ再延期！

• 世界経済や国内の物価動向などを理由

世界での消費税の歴史

- 消費税（付加価値税、VAT）は、もともと欧州で広まった税制で、間接税の一種です。国によって名称や仕組みが少し異なることもありますが、最終消費者が負担する税という点は共通しています。

1.1954年 フランス

- 世界で初めて付加価値税（VAT）を導入した国です。
- 当初は製造業向けでしたが、のちに全産業に拡大しました。

2.1967年 欧州諸国

- フランスの成功を受け、欧州経済共同体（EEC）各国で導入が進みました。
- ドイツ、イタリア、オランダなどもこの時期に採用。

3.1970年代～

- 欧州以外にも南米やアジアで広がり始めます。
- 例：ブラジル（1967年）、韓国（1977年）、カナダ（1991年にGST導入）。

4.1990年代以降

- 多くの国で財政健全化や税制改革の一環として導入されました。
- 現在では約160カ国以上が何らかの形で消費税や付加価値税を採用しています。

世界と日本の違い

- **世界**：多くの国では付加価値税（VAT）として広がっており、税率は**欧州**では**20%前後が一般的**です。
- **日本**：消費税導入は遅かったものの、財政健全化や少子高齢化対策のため段階的に税率が引き上げられました。

歴史を振り返ると、各国とも財政状況や経済の変化に応じて税制改革を行ってきたことがわかりますね。消費税は身近な税制なので、変化があると生活にも影響が出やすいです

実は、**消費税（付加価値税／VAT）を引き下げたり、廃止した事例**は意外といくつかあります。

特に景気対策や政治的な理由、あるいは物価高対策の一環として行われることが多いです。

消費税を「引き下げた」事例

◆ イギリス（2020年）

背景：新型コロナウイルスの影響。

内容：一時的に飲食・観光・宿泊業のVATを20% → 5% に引き下げ。

目的：打撃を受けたサービス産業の支援と消費喚起。

結果：一部の事業者には恩恵があったが、全体的な景気回復には限定的。

◆ ドイツ（2020年）

背景：コロナ対策。

内容：標準税率を19% → 16%、軽減税率も7% → 5% に6か月間引き下げ。

目的：家計負担の軽減と消費刺激。

結果：一時的な駆け込み消費が見られた。

◆ ポーランド（2022年）

背景：ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギー・食料のインフレ対策。

内容：燃料や食品のVATを一部ゼロに。

目的：物価高騰から国民を守る。

消費税を「廃止した」事例

◆ カナダ（一部地域での事例）

内容：連邦政府がGST（消費税）を導入した1991年以降、いくつかの州（例：アルバータ州）は**州レベルの消費税を撤廃**。

理由：州民の反発が強く、経済的圧力への対応。

◆ グレナダ（1986年）

内容：VATを導入後、数年で**廃止**。

理由：徴収体制の整備不足と国民の不満。

◆ ベリーズ（1996年）

内容：VATを導入したが、**大きな反発と混乱**により、すぐに撤廃し他の間接税制に戻した。

理由：制度設計の不備と事業者の反発。

消費税の使い道 (実際どう使われているのか)

表向きの説明：社会保障のため

政府は「消費税は社会保障財源」として以下のように説明しています：

- 年金
- 医療
- 介護
- 子育て支援

実際の配分状況（ざっくり構成）

項目	内容
社会保障財源	約8割（年金、医療、介護、子育て等）
国の一般歳入	約2割（国債の返済、公共事業、防衛費等）
地方交付税など	地方にも一定割合が配分されている

よくある誤解「目的税」ではないこと

誤解	実際のところ
消費税は全部社会保障に使われている	一部は他の予算（借金返済・公共事業など）にも使われている
社会保障に回すなら増税は正しい	使い道がブラックボックス化しており信頼性が低いという指摘も
消費税は公平な税	実は低所得者ほど負担感が大きい（逆進性）がある

輸出還付制度とは？

日本の消費税制度では、輸出される商品やサービスには消費税が課されないという原則があります。これは、輸出を促進するために設けられた仕組みです。具体的には以下の通りです。

仕組み：

輸出企業は消費税を支払って仕入れる（原材料や製造コストに消費税が含まれている）。

その後、輸出した商品に対して消費税は課税されない。

これにより、輸出企業が支払った消費税を還付する形で戻す制度です。

輸出企業にとってのメリット：

資金繰りの負担軽減：消費税を仕入れ時に支払っても、輸出後に還付されるため、キャッシュフローに大きな負担がかかりません。

競争力の強化：消費税分が実質的に免除されるため、国際競争力が強化される。

還付の流れ：

輸出企業が製品を輸出。

仕入れにかかった消費税を仕入れ税額控除として還付請求。

輸出時に消費税は免除されるため、仕入れた消費税分が国から企業に戻る。

2024年度（令和6年度）税収内訳（予算ベース）

- 一般会計歳入（当初予算）：約112兆5,717億円
- 租税及び印紙収入：約69兆6,080億円
- 主な税目の内訳：
 - 消費税：約23.8兆円（最終予測では24.3兆円）
 - 所得税：約17.9兆円（最終予測では20.1兆円）
 - 法人税：約17.0兆円（最終予測では18.1兆円）

これら3つの税目で、税収の約8割を占めています。

消費税は国税収入の約31.9%を占めており、国税の中で最大の税収項目です

輸出還付金額は？

- 2022年：約7兆円
- 2023年：約10兆円（推定）
- 2024年：約14兆円（推定）

- **輸出大企業20社への還付総額**：約2兆1,803億円(2023年)
 - トヨタ自動車をはじめとする大手自動車メーカーが上位を占めています。
 - 前年から約3,000億円増加しており、円安の影響が指摘されています。

ここまですをまとめると

- 日本：財政赤字の改善と社会保障費の確保で消費税を導入。
- 欧州：戦後復興と政府財源の安定確保で消費税を導入。
- **消費税（付加価値税/VAT）を引き下げや廃止した事例は意外とある。**
- 消費税収は「主に」社会保障に使われているが、「完全に」ではない。
- 消費税は一般財源なので、予算編成の中で他の分野にも流用が可能。
- 政府の説明と実際の運用にギャップあり「見える化（透明性）」が必要。
- 輸出還付金額は**数兆円規模**であり、特に**輸出主力企業**が還付の大部分。

消費税廃止後の**代替源資**を考えてみる

消費税の税収は20兆円（実質はこの半分？とも）。

この金額であれば代替案は色々ある。

- ・一時的なら**必要な額を国債で捻出**できる

そもそも予算には**国債**が当てられる

そして**不要な出費を止めれば良い**のだ。普通の家庭なら無駄な出費から削っていくのが当たり前。

- ・こども家庭庁を廃止すれば9兆円
- ・長距離ミサイルやF35戦闘機など買わなければ数兆円

また、取り過ぎて余った税金をあてるのはどうだろう。

- ・一昨年は20兆円、去年は30兆円、今年は45兆円。

【心配してた】医療・年金は削らなくても良さそうだ

消費税**廃止**に**抵抗**がある人たちは

自民党:財務省と大企業の協力が無くなるから

財務省:出世出来なくなり、天下りが出来なくなるから

大企業:還付制度が無くなり、法人税も上がるから

一部の福祉や医療費が上がると思うので

高額医療関係者や**救済されてる外国人**は困るかも知れない。

でも正しく支出が見直されるので

意外と多くの日本国民は困らないかも知れない。

消費税廃止へのステップ

自民党：(自民党、公明党、立憲民主党、維新の増税派へ投票しない)

- ・ 国民は選挙に行き投票する姿を見せる
- ・ 政党や議員の経費を透明化する・させる
- ・ 当選後に何をしたかも有権者は興味を持つ

大企業：(パーティー券購入額など政界との癒着を防止)

- ・ 働いている社員が自分で考えて投票する

財務省：(解体しても形が変わるだけ、旧大蔵省です)

- ・ 出世の評価基準を増税したら→人口増や国民の貯蓄額増で(中央値で)
- ・ 事務次官級の退職後の再就職先と給与を3年間は公開の義務化

みんなが出来る事

まずは皆さん、**選挙へ行きましょう。**
誰もが持っている**日本国民の権利！**
これを活用しない手は無い。

そして出来れば政治にも興味を持ってください。
誰かが見ていると思えば、政治家も襟をただすと思う。

少しでも生活が楽になるように
明るい未来が想像できるように

正しく国の代表を選ぶ事が
出来れば・・・変わる

あなたの持つ一票を
大切に正しく使ってください

ご清聴ありがとうございました。

2025/05/02

以上

2025年5月2日

わたびん

[@watabin](#) ← YouTubeチャンネル登録をお願いします。